

会長講演

地域金融の課題

大阪大学 筒井義郎

現在、日本の金融はグローバル化の波にもまれ、証券取引所もメガバンクも世界経済における相対的地位の低下に悩んでいる。これと対照的に、地域金融の問題は、外部からの競争圧力がなく、その結果、十分な効率性を確保できない点である。戦後長きにわたって日本の金融の問題点は効率性の低さであった。海外の金融市場から孤立していられなくなると、金融自由化・国際化が進められたが、それは地方の銀行貸出市場にまでは及ばず、地方市場は旧来の仕組みがもたらす効率性の問題を引きずっているのである。本報告では、地域金融が効率化に関する政策課題を抱えていること、その解決策を見つけるにはどのような地域金融研究が必要であるかを議論する。

経済学ないしは金融論から地域金融に接近する場合には、地域+金融という概念自体が、まず正当化すべき問題である。市場が不完全であり、それが金融市場の地域的な分断をある程度もたらしていなければ、そもそも、「地域金融」の概念自体が成立しない。株式市場や債券市場はそもそも不完全性が小さく、地域金融を構成しない。しかし、中小企業を対象とする貸出市場は情報の不完全性が大きいいため、地域分断が生じる可能性がある。したがって、銀行貸出について地域的な市場分断の存在を検証することが「地域金融研究」の出発点である(Kano and Tsutsui 2003)。

市場分断が確認されると、次の課題は、地方の銀行市場の競争度が全国の銀行市場と比べて低く、効率性が劣っているかどうかを解明することである。都銀と地銀の競争度はUchida and Tsutsui (2005)が比較しているが、効率性の検定はこれからの課題である。

もし、これが確認された場合には、効率性を向上させる方法を考えることが、さらなる課題となる。その一つの方法は、市場が分断されている原因を明らかにすることである。信用金庫などに課せられている地域営業規制が地域分断をもたらしている可能性があり、そうであれば、規制の撤廃が処方箋となる。しかし、地方金融機関が暗黙の共謀によって互いに出て行かないのであれば、地域営業規制の撤廃だけでは十分でなく、なんらかの競争促進政策が必要となる。もし、金融機関が資源を一地域に集中するのが効率的であるために他地域に出て行かないのであれば、分断されている現状が望ましいことになる。

地域金融の改善が地域経済の改善につながるかどうかは、「金融深化仮説」や「相対的収束仮説」が成立するかどうかによって依存する(山根・筒井 2008)。

具体的に各地域の金融市場がなぜ・どのように相違するかを明らかにするには、各地住民の選好パラメータの違いにより資金供給を説明し、自然条件の違いを定量化して当地の産業と借入れ需要を説明する方法が標準的な接近法と考えられる。

最後に、信用金庫の貸出市場の Lerner 指数、競争度、H 統計量の推定結果を報告する。